

様式第3号(第7条関係)

記入例

低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外分) 申請書(請求書)

支給市区町村(※申請時点の居住市区町村)

新居浜市長 宛

市区町村
受付印

3ページ目の【誓約・同意事項】に誓約・同意の上、申請します。

1. 申請・請求者、配偶者等

記入日 令和 3 年 8 月 23 日

(フリガナ) 氏名		性別	生年月日	現住所
☆☆☆☆		男	S H 55年10月10日	新居浜市〇〇町〇〇-〇 電話 ××××(××)××××
令和3年1月1日 時点の住所 (現住所と異なる場合)		令和3年3月31日 時点の住所 (現住所と異なる場合)		申請者の個人番号(マイナンバー) (12桁)
△△県△△市△△町△△△		〇〇県〇〇市××町××-×		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0
配偶者等氏名	同居・別居 の別	別居の場合は住所を記載		配偶者等の個人番号(マイナンバー) (12桁)
△△ △△	同居 別居	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇-〇〇		0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0

(注1) 配偶者等の欄は、2人以上で児童を養育している場合に記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人、父母指定者をいいます。
(注2) 配偶者等が複数人いる場合は、上記以外の配偶者等の氏名、同居・別居の別、別居の場合は住所、マイナンバーを別紙で提出してください。

2. 支給要件

次の(1)および(2)のそれぞれについて該当する項目のチェック欄(□)に『✓』を記入してください。

(1) 養育要件

<input checked="" type="checkbox"/>	① 児童手当対象児童を養育【公務員以外】
<input type="checkbox"/>	① " 【公務員】
<input type="checkbox"/>	② 特別児童扶養手当対象児童を養育
<input checked="" type="checkbox"/>	③ 中学校修了後(15歳年度末)～18歳年度末までの児童を養育

(2) 所得要件

<input type="checkbox"/>	① 令和3年度非課税証明等の添付が必要です。
<input checked="" type="checkbox"/>	② 家計急変

(2)所得要件②で申請を行う人は、「収入(所得)見込額の申立書」および申請者(父母等のうち、生計主)、配偶者の両方について直近1か月分の収入額がわかる書類の添付が必要です。

3. 給付金申請児童等

今回、給付金を申請する児童について、令和3年3月31日時点の状況を表Aに記入してください。

ただし、以下の場合は、それぞれの時点の状況を記入してください。

- ① 4月以降に新たに児童手当・特別児童扶養手当の支給対象となった児童については、児童手当等の認定請求時点の状況
 - ② その他、4月1日以降に本給付金の支給要件を満たすこととなった児童については、申請時点の状況
 - ③ 家計急変の場合は申請時点の状況
- また、既に給付金(「ひとり親世帯分」または「ひとり親世帯以外分」)を受給したことがある場合は、表Bにその対象となった児童の氏名を記入してください。

児童を養育している方のうち、主たる生計維持者(基本的に所得の高い方。児童手当等を受給している方は受給者)を申請者としてください。

現住所と令和3年1月1日時点の住所が異なる方は、1月1日時点の住所を記入してください。

現住所と令和3年3月31日時点の住所が異なる方は、3月31日時点の住所を記入してください。

「配偶者等」がいる方は、配偶者等の氏名、同居・別居の別、別居の場合は住所を記入してください。「配偶者等」とは、児童を養育する配偶者、未成年後見人、父母指定者等をいいます。

申請者について(1)に該当するものに✓を記入してください。(複数可)

申請者について(2)に該当するものに✓を記入してください。(どちらかに✓)

(次ページにつづきます。)

今回給付金を申請する児童について、令和3年3月31日時点の状況を記入してください。

なお、「令和3年4月1日以降に養育することとなった児童がいる」場合、「家計急変として申請する」場合については、以下の①から③の該当する時点の状況を記入してください。

①4月以降に出生した新生児など、新たに5月以降の児童手当や特別児童扶養手当の支給対象となった児童については、児童手当等の認定(申請)時の状況を記入してください。

②4月以降に養子縁組などにより、新たに養育することとなった児童については、申請時点の状況を記入してください。

③2. (2) 所得要件において、家計急変として申請する場合は、申請する全児童について申請時点の状況を記入してください。

既に給付金(ひとり親あるいはひとり親以外の支給対象児童や、既にいずれかの市町村へ申請済みの対象児童については、今回の給付金は支給されませんので、対象となる児童がいる場合は氏名を記入してください。

今回の給付金の対象児童数は、「表A」に記入した児童の人数を記入してください。

申請額・請求額は、「対象児童数×5万円」で計算してください。

表A 今回、給付金の支給を申請する児童について記入してください。

(フリガナ)		関係性	性別	生年月日	同居・別居の別	住所 (別居の場合)	監護の有無	生計関係	児童手当対象児童(申請中含む)	特別児童扶養手当対象児童(申請中含む)	R3.3.31時点 以外の状況 (上記①②③に該当)を記載
氏名	氏名										
1	****	①	男	H・R 15年 12月21日	同居 別居	△△県△△市△△町△△△	有 無	同一 維持			
2	□□□□	①	女	H・R 21年 9月2日	同居 別居		有 無	同一 維持	○		
3	◎◎◎◎	①	女	H・R 3年 5月25日	同居 別居		有 無	同一 維持	○	○	○
4				H・R 年 月 日	同居 別居		有 無	同一 維持			
5				H・R 年 月 日	同居 別居		有 無	同一 維持			

※「関係性」の欄は、申請者と児童の関係性について次の記号を記入してください。また、必要な書類を提出してください。

① 父母 → 別居する児童を監護している場合は、別居する児童が属する世帯の世帯主の氏名、児童からみた世帯主の続柄が分かる資料(児童の世帯の住民票など)

② 未成年後見人 → 未成年後見人である旨の申立書、対象児童の戸籍抄本等、対象児童の両親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様式自由)

③ その他養育者 → 対象児童の両親の状況(氏名、存否、住所)が分かる資料(様式自由)

④ 里親 → 対象児童が委託されていることを明らかにすることができる書類

※「生計関係」の欄は、次によって記入してください。

1) 「同一」は、児童が請求者自身の子である場合や請求者が未成年後見人または父母指定者である場合で、請求者がその子と生計を同じくしている場合に○で囲んでください。

2) 「維持」は、児童が請求者自身の子でない場合で、請求者がその子の生計を維持している場合に○で囲んでください。

※「児童手当対象児童(含申請中)」、「特別児童扶養手当(含申請中)」欄は、対象児童が児童手当、特別児童扶養手当の支給対象である(含申請中)場合に○を記入してください。

※「R3.3.31時点以外の状況(上記①②③に該当)」欄は、4/1以降に出生した児童や新たに養子等となった児童、家計急変の場合など、3/31以外の状況を記載している場合に○を記入してください。

表B 重複支給の確認等のため、既に給付金を受給している場合は、給付金の対象となった児童の氏名を記入してください。(以下の児童については、今回の給付金の支給対象とはなりません)

氏名	氏名	氏名
1	▽▽▽▽	3

4. 申請額・請求額

対象児童数 (表Aの人数)	3 人	申請額・請求額	150,000 円
------------------	-----	---------	-----------

※ 給付金の対象児童の人数を記入してください。対象児童の人数は「3. 給付金申請児童等」の表Aに記入した今回支給申請をする人数になります。

※ 申請額・請求額は、対象児童1人当たり一律50,000円となります。(例)対象児童数3人の場合 : 50,000円 × 3人 = 150,000円

5. 受取方法

希望する受取方法のチェック欄(口)に「」を記入して、必要事項を記入してください。

(注)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。

ア 指定の金融機関口座(原則、1. の申請・請求者の口座とします。)への振込みを希望

※振込先金融機関口座確認書類を添付してください(下欄を確認してください)。

【受取口座記入欄】

(注)申請時点で居住している自治体より児童手当、特別児童扶養手当を受給している方(申請中の方)は記入不要です。

金融機関	銀行 〇〇〇	支店	〇〇	普通	1	2当座	0 0 0 0 0 0 0	☆☆☆ ☆☆☆☆ (カタカナで記載)
金融機関コード	0 0 0 0	支店コード	0 0 0					

※ゆうちょ銀行を選択された場合は、「振込用の店名・預金種目・口座番号(7桁)」(通帳見開き下部に記載)をご記入ください。

※長期間入出金のない口座を記入しないで下さい。

イ 窓口での現金支給を希望

※金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方など、どうしても口座による受け取りが出来ない方のみが対象となります。本人確認資料を添付してください。

受取方法は、原則として「ア」にを記入してください。

児童手当、特別児童扶養手当の受給者は添付書類不要です。

金融機関の口座情報を記入した上で、振込先金融機関口座確認書類(通帳の写し等)を添付してください。

受取方法「イ」は、金融機関の口座がない方、金融機関から著しく離れた場所に住んでいる方などに限られます。また、受取時にも本人確認が必要です。

本欄は公務員で、職場から児童手当をもらっている方のみ使用します。
該当しない方は記入不要です。

公務員の方は、申請書に必要事項を記入の上、所属庁に提出し、証明記載を受けてください。

(公務員の方のみ) ※この欄は、所属庁が記入しますので、申請・請求者は記入しないでください。

公務員児童手当受給状況証明欄

証明欄 附番

上記の申請・請求者は、上記(3.表A) 人の対象児童に係る

であることについて証明します。

令和 年 月 日

証明者

証明事務担当
担当課(室)・担当係
電話番号

誓約・同意事項をよくご確認の上、全ての項目に✓を記入していることを確認してください。

(全ての□に✓が入っていない場合は、支給されません)

【誓約・同意事項】

各項目のチェック欄(□)に『✓』を入れてください。

- 低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)(以下「給付金(ひとり親世帯以外分)」という。)の支給要件に該当します。
- 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村が必要な住民基本台帳情報、税情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 公簿等で確認できない場合は、関係書類の提出を行います。
- この申請書は、市区町村において支給決定をした後は、給付金(ひとり親世帯以外分)の請求書として取り扱います。
- 市区町村が支給決定をした後、申請書(請求書)の不備による振込不能等の事由により支払が完了せず、かつ、令和4年2月28日までに、市区町村が申請・請求者に連絡・確認できない場合に、給付金(ひとり親世帯以外分)が支給されないことに同意します。
- 給付金(ひとり親世帯以外分)の支給後、本申請書の記載事項について虚偽であることが判明した場合や給付金(その他の子育て世帯分)の支給要件に該当しないことが判明した場合には、給付金(ひとり親世帯以外分)を返還します。
- 同一児童について給付金(ひとり親世帯分)または給付金(ひとり親世帯以外分)を受給済みではありません(受給していた場合には、給付金(ひとり親世帯以外分)を返還します)。

上2つの□に✓が記入されていることを確認してください。(すべての方が提出する必要がある書類です)

また、書類がもれなく揃っているかも確認してください。

下3つの□については、該当する場合のみ、□に✓を記入してください。

また、書類が漏れなく揃っているかも確認してください。

提出書類

すべての方が提出する必要があります

- 『低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書(請求書)』(本書)
※必要事項をご記入ください。
- 『申請・請求者本人確認書類の写し(コピー)』
※申請・請求者の運転免許証、健康保険証、マイナンバーカード(表面)、年金手帳、介護保険証、パスポート等の写し(コピー)をご用意ください。
- 『申請・請求者の世帯の状況、表Aの児童との関係性を確認できる書類の写し(コピー)』
※申請・請求者の世帯の状況を確認できる戸籍謄本、住民票、その他書類等の写し(コピー)をご用意ください。
※表Aの児童との関係性を確認できる資料(表Aの「関係性①～④」の確認に必要な書類をご用意ください。)
- 『受取口座を確認できる書類の写し(コピー)』(※「6.受取方法」で「ア」を選択した場合に限る。)
※通帳やキャッシュカードの写し(コピー)など、受取口座の金融機関名・口座番号・口座名義人を確認できる部分の写し(コピー)をご用意ください。
- 『簡易な収入(所得)見込額の申立書』(別紙様式第4号)
※支給要件が「(2)所得要件②家計急変」の場合、申立てを行う収入に係る給与明細書、年金振込通知書等の収入額が分かる書類、事業収入、不動産収入にかかる経費の金額の分かる書類を添付してください。

該当の方のみ提出する必要があります

家計急変者のみ必要

(参考資料2)

様式第4号(第7条関係)

簡易な収入見込額の申立書 【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

記入例

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者(③-1、③-2で所得が高い方)が新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

②-1 申請者の令和3年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和 3 年 7 月		注意事項			
収入	給与収入【A】	1 0 5 0 0 0	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。	
	事業収入又は不動産収入【B】		0	円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】		0	円	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】		1 0 5 0 0 0	円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。	

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。

※上記以外の収入については記入不要です。

×12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(申請者)	1 2 6 0 0 0	円
--------------	-------------	---

②-2 配偶者等の令和3年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

令和 3 年 7 月 (※基本的に②申請者と同じ「年月」として)		注意事項			
収入	給与収入【A】		0	円	※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】	6 6 0 0 0	0	円	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】		0	円	※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください。 ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】		6 6 0 0 0	0	円	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。

※上記以外の収入については記入不要です。

×12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(配偶者等)	7 9 2 0 0 0	円
---------------	-------------	---

④ ③-1(申請者)の年間収入見込額が③-2(配偶者等)より高いことを確認して、申請者について限度額を記入してください。

非課税相当収入限度額	1 2 6 0 0 0	円
------------	-------------	---

※ ③-1(申請者)の年間収入見込額が③-2(配偶者等)より高いことを確認して、申請者について非課税相当収入限度額を記入してください。

※ 限度額は、下の早見表から、申請者の申請時点の「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。

※ 申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税収入限度額は204.3万円としてください。

※ 給与収入、事業収入等、いずれの収入についても以下の早見表を利用してください。

＜早見表＞

世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人(例)夫婦子1人	137.8万円
3人(例)夫婦子1人	168.0万円
4人(例)夫婦子2人	209.7万円
5人(例)夫婦子3人	249.7万円
6人(例)夫婦子4人	289.7万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(前年の収入金額103万円以下の者)
- ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

→【要件2】申請者について、③-1年間収入見込額が④非課税相当収入限度額以下であること。

※表面の【要件2】を満たさない場合でも、「簡易な所得見込額申立書」(水色)の要件を満たすことにより支給の対象となる場合があります。

申請者について、収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合、本給付金の対象とはなりません。

収入の減少がコロナウイルス感染症の影響ではない場合、本給付金の対象とはなりません。

なお、児童を養育する方のうち、年間収入見込額の高い方を申請者としてください。

申請者は②-1に、配偶者等は②-2に、令和3年1月以降の任意の1月の収入(可能な限り申請月の直近の月を選択※申請者分および配偶者分は同月のもの)を記入してください。また、金額が確認できる書類(給与明細書、事業収入の帳簿など)を提出してください。

収入は、給与収入、事業収入、不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入は記入する必要ありません。

また、非課税のもの、臨時的なもの(賞与等)は各収入には含めません。

申請者は③-1に、配偶者等は③-2に、任意の1月の収入合計額(A+B+C)を12倍した年間収入見込額を記入してください。

③-1(申請者)と③-2(配偶者等)を比べ、③-1(申請者)の方が高いことを確認してください。(年間収入見込額の高い方が申請者となります)

その上で、申請者について、早見表を使って、申請時点の世帯の人数に対応する非課税相当収入限度額を確認して、金額を記入してください。

に続きます

最後に、③-1(申請者の年間収入見込額)と④(申請者の限度額)を比べ、③-1の方が低い(=非課税相当である)ことを確認してください。

確認事項を全てご確認の上、□に✓を記入してください。

全ての□に✓が入っていない場合、給付金を支給できません。

【確認事項】（各項目のチェック欄（□）に『✓』を入れて頂き、氏名をご記入ください。）

- 【要件】に該当します。 収入額が分かる書類（給与明細書や年金額改定通知書等）を提出しています。
（注）収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の収入見込額が収入基準額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 本申立の内容に相違ありません。
令和 3 年 8 月 23 日

申請者氏名 ○○ ○○（※自分で署名）

配偶者等氏名 ○○ ○○（※自分で署名）

お名前をそれぞれ自筆で署名してください。

家計急変者のみ必要・原則簡易な収入申立書をご使用ください。

様式第4号(第7条関係)

簡易な所得見込額の申立書
【家計急変者】

ひとり親世帯以外用

記入例

申請者について、収入の減少がコロナウイルス感染症の影響である場合✓を記入してください。

収入の減少がコロナウイルス感染症の影響とは関係がない場合、本給付金の対象とはなりません。

なお、児童を養育する方のうち、年間所得見込額の高い方を申請者としてください。

申請者は②-1に、配偶者等は②-2に、令和3年1月以降の任意の1月の収入(可能な限り申請月の直近の月を選択※申請者分および配偶者分は同月のもの)を記入してください。また、金額が確認できる書類(給与明細書、事業収入の帳簿など)を提出してください。

収入は、給与収入、事業収入、不動産収入、年金収入のみを記入することとし、それ以外の収入は記入する必要ありません。

また、非課税のもの、臨時的なもの(賞与、給付金等)は各収入には含めません。

申請者は③-1に、配偶者等は③-2に、任意の1月の収入合計額(A+B+C)を12倍した年間収入見込額を記入してください。

- 「低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)申請書」と一緒にご提出ください。
- 下記にある【要件1】及び【要件2】の両方を満たす場合に支給の対象となります。

① 下記にチェック(☑)してください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が減少しました。

→【要件1】①にチェックが入っていること。

※申請者(③-1、③-2で所得が高い方)が新型コロナウイルス感染拡大の影響で、収入が減少した場合にチェックしてください。

②-1 申請者の令和3年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

		令和 3 年 7 月						円	注意事項
収入	給与収入【A】						0		※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】		1	7	5	0	0	0	※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】						0		※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】			1	7	5	0	0	0	※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

× 12

③-1 申請者の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(申請者)	2	1	0	0	0	0	0	円
--------------	---	---	---	---	---	---	---	---

②-2 配偶者等の令和3年1月以降の任意の月の収入(1か月)の内訳及びその合計額をご記入ください。

		令和 3 年 7 月 (基本的に②申請者と同じ「年月」としてください)						円	注意事項
収入	給与収入【A】						0		※給与収入がある場合にご記入ください。 ※給与明細書などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	事業収入又は不動産収入【B】		6	6	0	0	0		※事業収入又は不動産収入がある場合にご記入ください。 ※帳簿などの収入額が分かる書類をご提出ください。
	年金収入【C】						0		※公的年金収入(非課税除く)がある場合にご記入ください ※年金決定通知書、年金額改定通知書、年金振込通知書などの支給額がわかる書類をご提出ください。
収入合計額【A+B+C】			6	6	0	0	0		※青枠の収入額の合計額をご記入ください。

※複数の職に就いている方は、全ての収入について記入してください。
※上記以外の収入については記載不要です。

× 12

③-2 配偶者等の収入合計額を12倍した金額をご記入ください。

年間収入見込額(配偶者等)	7	9	2	0	0	0	円
---------------	---	---	---	---	---	---	---

(参考：非課税相当収入限度額)

＜早見表＞

世帯の人数(注)	非課税相当収入限度額
2人(例)夫婦1人	137.8万円
✓ 3人(例)夫婦1人	168.0万円
4人(例)夫婦2人	209.7万円
5人(例)夫婦3人	249.7万円
6人(例)夫婦4人	289.7万円

(注)世帯人数は、以下の合計人数です。

- ・申請者本人
- ・同一生計配偶者(前年の収入金額103万円以下の者)
- ・扶養親族(16歳未満の者も含む)

(次ページに続きます)

申請者は前のページの③-1の金額を、配偶者等は③-2の金額を記入してください。

前のページの②-1で「給与収入」を記入した申請者は、給与収入の金額から給与所得控除額を計算して記入してください。給与控除額は、給与収入の金額にあてはまるものを右の①~④から選び、計算してください。

②-2で「給与収入」を記入した配偶者等も同様に給与所得控除額を記入してください。

前のページの②-1で「事業収入、不動産収入」を記入した申請者は、当該事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額（12か月分）を記入してください。

また、当該経費が確認できる書類（帳簿等）を提出してください。

②-2で「事業収入、不動産収入」を記入した配偶者等も同様に必要経費の見込額を記入してください。

前のページの②-1で「年金収入」を記入した申請者は、年金収入の金額から公的年金等控除額を計算して記入してください。公的年金等控除額は、年金収入の金額にあてはまるものを選び、計算してください。

②-2で「年金収入」を記入した配偶者等も同様に公的年金等控除額を記入してください。

申請者と配偶者それぞれについて、年間所得見込額を記入して、申請者の方が高いことを確認してください。（収入金額が高い方を申請者としてください。）

④【要件2】に該当するか確認してください。

(1) 以下のフローチャートにより、要件2を確認してください。

(1) 申請者及び配偶者等それぞれの③の年間収入見込額をご記入ください。

収入	(申請者) 収入額	2 1 0 0 0 0 0 0 円	(配偶者等) 収入額	9 6 0 0 0 0 0 0 円
----	-----------	-------------------	------------	-------------------

(2) (1) 年間収入見込額のうち、給与収入にかかる給与所得控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

控除	(申請者) 給与所得控除額	0 円	(配偶者等) 給与所得控除額	5 5 0 0 0 0 0 0 円
----	---------------	-----	----------------	-------------------

給与所得控除 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

- Aの額のうち給与収入分が162.5万円以下 → 55万円
- Aの額のうち給与収入分が162.5万円超180万円以下 → 給与収入分×40%-10万円
- Aの額のうち給与収入分が180万円超360万円以下 → 給与収入分×30%+8万円
- Aの額のうち給与収入分が360万円超660万円以下 → 給与収入分×20%+44万円

(3) (1) 年間収入見込額のうち、事業収入、不動産収入にかかる必要経費の見込額（12か月分）をご記入ください。

控除	(申請者) 事業収入等の経費	1 0 1 6 0 0 0 0 円	(配偶者等) 事業収入等の経費	0 円
----	----------------	-------------------	-----------------	-----

事業収入等の経費 ①事業収入又は不動産収入を記入した方は、当該収入のために要した経費の12か月相当額をご記入ください ②帳簿等の上記の経費がわかる書類をご提出ください。

(4) (1) 年間収入見込額のうち、公的年金等収入にかかる公的年金等控除の見込額（12か月分）をご記入ください。

控除	(申請者) 公的年金等控除	0 円	(配偶者等) 公的年金等控除	0 円
----	---------------	-----	----------------	-----

公的年金等控除 ※右の算定式より控除額を計算の上、ご記入ください。

(65歳未満の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 : 60万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 : 60万円超130万円未満 → 60万円
 : 130万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

(65歳以上の方) 公的年金等収入分 → 控除額
 : 110万円以下 → 公的年金等収入分の全額
 : 110万円超330万円未満 → 110万円
 : 330万円以上410万円未満 → 公的年金等収入分×0.25+27万5千円
 : 410万円以上770万円未満 → 公的年金等収入分×0.15+68万5千円

(5) 年間所得見込額を計算の上、ご記入ください。(5) = (1) - (2) + (3) + (4)

所得見込	(申請者) 年間所得見込額	1 0 8 4 0 0 0 0 円	(配偶者等) 年間所得見込額	4 1 0 0 0 0 0 0 円
------	---------------	-------------------	----------------	-------------------

(6) 申請者の方が(5)の金額が高いことを確認し、申請者の申請時点の世帯状況に応じた非課税所得限度額をご記入ください。

非課税相当額	(申請者) 非課税所得限度額	1 0 8 4 0 0 0 0 円
--------	----------------	-------------------

※「申請者」と「配偶者等」の(5)年間所得見込額を比べ、申請者の方が高いことを確認してください。また、申請者について非課税所得限度額を記入してください。

※限度額は右の早見表から、申請時点の申請者についての「世帯の人数」にあてはまる金額を記入してください。

※世帯人数は、「申請者本人」「同一生計配偶者(所得金額48万円以下の者)」「扶養親族(16歳未満の者も含む)」の合計人数です。

※申請者が申請時点で、障害者、未成年者、寡婦、ひとり親の場合は、非課税所得限度額は135万円としてください。

世帯の人数	非課税所得限度額
2人(例)夫(婦)子1人	82.8万円
3人(例)夫婦子1人	110.8万円
4人(例)夫婦子2人	138.8万円
5人(例)夫婦子3人	166.8万円
6人(例)夫婦子4人	194.8万円

→【要件2】申請者（所得が高い方）の(5)年間所得見込額が(6)非課税所得限度額以下であること。

【確認事項】（各項目のチェック欄〔 〕に『 』を入れて頂き、氏名をご記入ください。）

- 【所得要件】に該当します。 収入額が分かる書類（給与明細書や年金額改定通知書等）を提出しています。（注）収入が0円の場合は、別途、自身の収入の状況等の詳細について記載した申立書の提出を求める場合があります。
- 控除額が分かる書類（帳簿等）を提出しています。（前ページの【B】欄に記入した場合のみ）
- 今後1年間に収入の多い時期がある、臨時の収入がある時期があるなどの事情により、今後1年間の所得見込額が非課税所得限度額を上回ることが明らかであるものではありません。
- 給付金の支給要件の該当性等を審査等するため、市区町村等が必要な住民基本台帳情報や税情報、公的年金情報等の公簿等の確認を行うことや必要な資料の提供を他の行政機関等に求める・提供することに同意します。
- 本申立の内容に相違ありません。

令和 3 年 8 月 23 日

申請者氏 ○○ ○○（※自分で署名）

配偶者等 ○○ ○○（※自分で署名）

確認事項をすべてご確認の上、□に✓を記入してください。

お名前をそれぞれ自筆で署名してください。

申請者について、早見表を使って、申請時点の世帯の人数に対応する非課税所得限度額を調べ、金額を記入してください。

最後に、(5)申請者の年間所得見込額と(6)申請者の限度額を比べ、(5)の金額の方が低い（＝非課税相当である）ことを確認してください。